海外における日本語教育

©2006 The Japan Foundation

海外の日本語学習者が増加するなか、学習環境や学習目的もますます多様化してきていますが、日本語を学び日本文化を知ることは、日本に対する理解を深める第一歩といえます。ジャパンファウンデーションは、日本語教育専門家の海外派遣、海外日本語教師や学習者の訪日研修、日本語能力試験の実施など、さまざまなプログラムを通じて、海外における日本語教育の発展をリードしてゆきます。

JFにほんごネットワーク

さくらネットワークを通した日本語普及支援

中核的な日本語教育機関との連携を強化

「JFにほんごネットワーク」(通称:さくらネットワーク)は、日本語普及と教育の質の向上のため、ジャパンファウンデーションと協力・連携をとりながら活動する世界各地の中核的な日本語教育機関や日本語教師会などをつなぐネットワークです。

ジャパンファウンデーションの海外拠点に加えて、2009年3月末現在、特に日本語教育が盛んな31カ国54機関・団体が中核メンバーですが、2010年までに100の中核メンバーにすることを目指しています。

多文化共生・多言語社会の国際的な広がりのなかで、海外の日本語教育は大きな広がりを見せており、日本語学習者数の増加だけでなく、学習者の年令、学習する理由や目的、日本語を学ぶ環境はいろいろです。また、日本語教育機関や教師の抱える課題も多様化してきています。ジャパンファウンデーションは、さくらネットワーク中核メンバーとの情報共有と協力体制を強化し、より現地のニーズに合致し、かつ必要性と効果の高い日本語普及活動を展開していきます。

「さくら中核事業」の実施

2008年度から新しく「さくら中核事業」が始まりました。この事業は、さくらネットワークの中核メンバーが実施する国や地域全体への日本語の普及・拡大・発展につながる波及効果の高い事業を支援するものです。2008年度はそれぞれの国や地域の日本語教育の状況に応じて、中核メンバーが企画した13のさまざまな事業に対して助成を行ったほか、各国の日本語教育に関わる教育行政の担当官・教育機関の校長等の責任者、15カ国87名を日本に招き、日本語教育を行う意義と効果について改めて考える機会を提供しました。

さくら中核事業「教育関係者招へい事業」

日本語教育専門家派遣・助成

日本語教育専門家の海外派遣・海外の日本語教育機関への助成

各国で日本語教育が根付き、発展していくためには、現地の教師が力をつけ、それぞれの機関が自立した教育を行っていくことが必要です。

そのために海外の日本語教育の現場でアドバイスを行い、共に働く日本語教育の専門家を、各国の教育省、中等・高等教育機関、ジャパンファウンデーション海外拠点などに派遣し、教師研修や授業の実施、カリキュラムや教材開発、教師間ネットワーク構築の支援を行っています。

また、海外の日本語講座の講師謝金助成や、日本語弁論大会、教師を対象としたセミナーなどへの助成を通して、海外の日本語教育を支援しています。

チームティーチング
(ハノイのモデル校にて)

専門家活動レポート

ベトナムでは、2003年に「中等教育における日本語教育試行プロジェクト」が立ち上げられ、2008年5月時点で、2,500名の生徒が同プロジェクトで第1外国語科目として日本語を勉強しています。

ベトナム日本文化交流センター派遣専門家
:稲見由紀子、伊藤愛子

年間7～8回、専門家の常駐しないフエとダナンのモデル校4校に赴いて、授業観察をしたり、授業のお手伝いをしたりしています。専門家からのちょっとした質問やヒントをきっかけに、その後の授業は必ずレベルアップします。授業が変わると、生徒の目がきらきらと輝きだします。それを受けて教師の表情も生き生きしてきます。「成功体験」の積み重ねで教師が成長しているのを目の当たりにして、感動することもしばしばです。

嬉々として日本語を勉強してくれている生徒たち。その生徒たちの学習環境を守るためには、教師が安心して教育に打ち込める状況をつくることがなによりも重要です。そのために、私たちも現地関係者と力を合わせ、引き続き努力していきたいと思います。

(『世界の日本語教育の現場から:2008年度』より)

JF日本語教育スタンダード

「第1版」開発へ向けて「試行版」を公開

日本語教育は日々発展を続けています。2006年にジャパンファウンデーションが行った調査によると、海外の日本語学習者数は約298万人に達しており、日本国内の留学生数も2007年には日本学生支援機構調査によると約12万人になりました。さらに、グローバル化が進む世界では日本語学習の学習環境だけでなく、留学・就職・生活・趣味など学習目的も多様化していることがわかりました。

このような動きのなかで、日本語教育関係者はこれまでの日本語教育の理念や実践を再検討し、新たな状況に対応するうえでの有効な施策を生み出していく必要に迫られています。ジャパンファウンデーションは、これまでの国内外で展開してきた日本語教育事業の実績を体系的に整理し、JF日本語教育スタンダード(以下JFスタンダード)を構築し、ジャパンファウンデーション内だけでなく広く海外の日本語教育現場で活用できるように提供していきます。

『JF日本語教育スタンダード』試行版

2008年度は、日本語教育関係専門誌や日本語教育関係学会における発表を通じて、JFスタンダードに対する関心の喚起と情報共有を行いつつ、2009年3月に、日本語教育関係者に向けてJFスタンダード試行版を発表しました。試行版では、JFスタンダードの理念と、これまでケルン日本文化会館、ソウル日本文化センター、日本語国際センターで取り組んできた開発過程を報告しています。

今後は、2009年度末には第1版を公開し、JFスタンダードの理念、理念を実現するためのツールとしての日本語能力記述文のデータベースや、学習者の自律的な学習能力や異文化理解能力などを育成するためのポートフォリオのサンプルを提供します。また、これらの理念やツールを教育現場で活用した例をまとめた事例集も提供します。

日本語能力試験

世界各地で日本語能力試験を実施

日本語能力試験は、日本語を母語としない人を対象に、日本語能力を測定し、認定することを目的として、ジャパンファウンデーションが海外各地の現地機関との共催により1984年から実施しています(日本国内での実施は財団法人日本国際教育支援協会、台湾での実施は財団法人交流協会が担当しています)。

日本語能力試験は、1級から4級の四つに区分されており、日本語学習者はそれぞれの能力に適した級を選んで受験することができます。各級とも「文字・語彙」「聴解」「読解・文法」の3科目から構成されています。

25回目の実施となった2008年度の日本語能力試験は、12月7日(日)に海外51カ国・地域、144都市と日本国内(29都道府県)で一斉に実施され、国内外の総応募者数は66万人、総受験者数は55万9千人にのぼりました。

そのうち、ジャパンファウンデーションは、海外50カ国・地域、141都市で実施し、39万人が受験しました。国・地域別受験者数トップの中国では20万人を超えました。中国、韓国をはじめとする東アジアの国・地域が海外受験者数の8割を占めていますが、タイ、ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシアといった東南アジアの国々でも受験者が増えています。

また、これらの受験者の増加に対応するためブルネイのバンダルスリブガワン、インドのムンバイ、ロシアのサンクトペテルブルクなど、2008年より新たに7都市で日本語能力試験を実施しました。

さらに、2008年10月には、新たに「日本語試験センター」を設置し、2009年度開始の日本語能力試験年2回実施と、2010年度開始の新しい「日本語能力試験」に向けた実施体制の整備と強化を図りました。

	国・地域	受験者数	
1	中国	207,964	
2	韓国	81,739	
3	〈台湾〉	59,186	
4	タイ	15,846	
5	〈香港〉	15,414	
6	ベトナム	13,854	
7	インドネシア	8,397	
8	インド	6,669	
9	シンガポール	4,994	
10	マレーシア	3,697	
	海外計		449,810
	日本国内		109,247

2008年度受験者数上位10カ国・地域(海外分)

日本語教材開発

「みんなの教材サイト」リニューアル

世界中の日本語教師の皆さんに役立つ日本語教育用素材を提供するとともに、日本語教師のネットワークづくりを支援するために2002年に開設した「みんなの教材サイト」を2008年10月にリニュ―アルオープンしました。素材検索機能とコミュニティ機能を拡充して、より使いやすくなりました。また、教室活動やイラストなど新たな教材用素材を約700点追加しました。

みんなの教材サイト
http://minnanokyozai.jp/kyozai/

「日本語でケアナビ」インドネシア語版が公開

看護・介護の仕事をする人たちの日本語学習を支援するウェブサイト「日本語でケアナビ」。英語版に続いてインドネシア語版が公開されました。辞書機能だけでなく、日本語音声やクイズなどの新機能も加わってバージョンアップしました。また、『外国人のための看護・介護用語集 日本語でケアナビ（英語版）』として持ち運びに便利な新書版サイズの本になりました。

日本語でケアナビ
http://nihongodecarenavi.jp

『エリンが挑戦！にほんごできます。』4カ国のテレビ局で放送

マンガやアニメなど、クールな日本文化に惹かれて日本語を学ぶ世代の学習者を対象とした映像教材『エリンが挑戦！にほんごできます。』は、2007年度から海外のテレビ局での放送が始まり、2008年度はベトナム（ハノイ、ホーチミンの2放送局）、ラオス、米国、インドネシアの4カ国のテレビ局で放送（現地語の字幕付。吹替版もあり）が開始されました。

『エリンが挑戦！にほんごできます。』（DVD）

「日本語教授法シリーズ」2巻および『日本語ドキドキ体験交流活動集』を出版

日本語国際センターでは、「国際交流基金 日本語教授法シリーズ〈全14巻〉」のうち、第2巻『音声を教える』および第14巻『教材開発』の計2巻を出版しました。関西国際センターでは、地域オリエンテーリングや学校訪問など、教室の外のリソースを使って、体験のなかで日本語を学ぶための教科書『日本語ドキドキ体験交流活動集』を出版しました。

日本語教授法シリーズ

海外日本語教師訪日研修　日本語国際センター

ジャパンファウンデーションでは、海外で活躍する日本語教師の方々のためのさまざまな研修プログラムを実施しています。なかでも特に実績のあるプログラムのひとつが「長期研修」と呼ばれる多国籍向けプログラムです。日本語教授経験6カ月以上、35歳以下の若手教師を対象として日本語や日本語教授法、日本文化などについて学んでいただくこの長期研修プログラムには、これまでの20年間に、69の国・地域から1,014名の方々が参加されました。

長期研修プログラム修了生の声

パルマ・ル・フロリンダ・アンパロ・アダラヤンさん（フィリピン／フィリピン大学）（1998年度に「長期研修」参加）

世界各国の先生たちが研修に参加していたので、世界中に日本語教師の友人ができました。クラスメイトたちとの絆は強く、いまでもインターネットを通じて交流を続けています。日本語国際センターの先生やスタッフも含め、家族のような関係を築くことができたと思います。

私はもともと言語学が専門なので、長期研修に参加するまでは日本語の教え方をきちんと学んだことがなく、見よう見真似で教えていただけだったと思います。しかし、長期研修プログラムの教授法の授業を通じて、いろいろな教え方や教授活動の背景にある理論、それらの目的や理由を理解することができました。アニメやドラマ、J-POPの授業への取り入れ方も学び、国に帰ってからそうしたテーマで学会やフォーラムで発表したりしました。いまは日本語国際センターの修士課程に在籍し、「ドラマ、プロジェクトワークを取り入れた授業の改善」というテーマで研究しています。

ナヨアン・フランキーさん（インドネシア／マナド国立大学）（1991年度に「長期研修」参加）

研修で勉強した教授法はとても役に立ちました。教案づくりから授業計画、教材作成など、すべてその後の自分の授業に活かされました。帰国後には国で教師会の活動などに携わるようになり、セミナー・勉強会の企画や進行役、学生のスピーチ指導などを任されるようにもなりました。また、長期研修のあいだに私自身の日本語運用力、とくに口頭表現能力と漢字の力について大きな進歩が見られ、自信を持てるようになりました。それが次のステップに進んでいく意欲につながり、修士課程、さらに現在の博士課程まで進むことができるようになりました。発音・聞き取りに興味があり、現在は日本語国際センターの博士課程で、日本語の音声教育について研究をしています。将来的にはインドネシア人向けの日本語音声指導書をつくりたいと考えています。

日本語国際センターとは

1989年7月に、ジャパンファウンデーションの附属機関として埼玉県さいたま市に設立されました。海外で活躍する日本語教師のための研修プログラム、将来的に各国の日本語教育界におけるリーダーとなる人材の養成事業を行い、設立以来20年間で105の国・地域から10,000名近くの方々が研修プログラムに参加されました。また、日本語教材の開発・制作支援・寄贈、日本語教育専門図書館の運営などの事業も実施しています。

海外日本語学習者支援　関西国際センター

ジャパンファウンデーションでは、海外のさまざまな国の外交官・公務員や日本研究を行う若手研究者などを日本に招へいし、職務や研究に役立つ専門日本語の研修を行っているほか、海外の日本語学習を奨励する日本語学習者訪日研修を関西国際センターで実施しています。

書道を体験する研修生

外交官・公務員日本語研修

主にODA対象国の若手外交官・公務員を日本に招き、日本語と日本文化事情の研修を行っています。1981年の開始以来、修了生は554名、2008年には61名が在日公館に勤務、そのうち4名が大使を務めました。2008年度外交官･公務員日本語研修には、30名が参加しました。アフリカから5名、アジアから13名、中南米やカリブから5名、ヨーロッパから2名、オセアニアから1名、中東から4名でした。

外交官・公務員日本語研修参加者の声
（2008年10月～ 2009年5月に「日本語研修」参加）

世界が急速な発展を続け、グローバル化が私たちの生活を取り巻く今日、多言語を使いこなせる人材であることがますます重要視されるようになりました。しかし、いまこれを読んでいる方や、研修参加をお考えの方は、こう質問するかもしれません。「日本語の上達に、8カ月の研修で十分なの？」

この質問に私はもちろん「はい」と答えます。関西国際センターに到着した最初の日から、8カ月の研修が終わるその日まで、みなさんは自分の日本語が驚くほどの進歩を遂げたことに気づくでしょう。研修期間中は、いままで知らなかった日本の一面に触れながら、毎日活気あふれる授業に参加します。関西国際センターは、日本語の多文化的な要素を個々の学習に取り入れた、総合的な日本語教育を提供するエキスパートです。さまざまな研修生が集い、充実した研修内容を提供する、これは間違いなく「関西国際センターの強み」といえるでしょう。

インドネシア介護福祉士候補者日本語研修

2007年8月に日本・インドネシア両国の首脳間で署名された日イ経済連携協定に基づき、インドネシアから看護師・介護福祉士候補者を受け入れることになりましたが、関西国際センターでは、2008年8月から2009年1月にかけて、このインドネシア人介護福祉士候補者56名に対する事前日本語研修を外務省より受託し、実施しました。研修では、日本での生活に必要な基礎的な日本語能力を養うとともに、介護の職場で使う実践的な会話能力の育成を目指しました。

関西国際センターとは

1997年5月、大阪府泉南郡田尻町に設立された滞在型の日本語研修施設で、蔵書数約44,000点の図書館のほか、食堂、ホール、自習室といった、研修生の日本語学習・日常生活をサポートするための設備がそろっています。

研修の実施とともに、地域における国際交流の推進のため、周辺地域の自治体などと協力して、研修生と地域の人々とのさまざまな交流事業も実施しています。

海外における日本語教育事業概観

1――海外日本語教育機関のネットワーク形成と強化

❶ 日本語教育機関など調査

海外日本語教育に関する国別情報として、152カ国・地域について日本語教育の実施の有無と、実施されている場合の詳細情報をウェブサイトで公開しました。

❷ 日本語教育情報交流

下記の日本語教育関係資料を刊行し、配布およびウェブサイトで公開したほか、図書館へも寄贈しました。

『日本語教育通信』61 ～ 63号
『国際交流基金日本語教育紀要』5号
『日本語教育論集』18号、19号

❸ 外国人による日本語弁論大会

日本語国際センター設立20周年記念事業の一環として、「第49回外国人による日本語弁論大会」を、高円宮妃殿下御臨席のもと川越市で開催しました。

❹ 企画開発型事業

2008年度からの3年間で海外の中核的日本語教育機関100機関との連携を目指す「JFにほんごネットワーク（通称さくらネットワーク）」を開始しました。ネットワークの中核メンバーが実施する、国や地域の日本語教育全体への普及･発展につながるプロジェクトを支援する「さくら中核事業」を実施し、12カ国13件の助成を行ったほか、海外の日本語教育機関や教育行政の責任者を対象とした招へい事業を行いました。

また、ベトナムの中等教育における日本語科目導入のための教科書作成支援や、日米知的交流総理イニシアティブの一環として、日本語教師資格取得・更新のための研修オンラインシステム開発支援ほかの事業を実施しました。

『中東欧地域における日本語教育事情――中東欧地域日本語教育ネットワーク会議報告書』

❺ 日本語教育専門家派遣

海外における日本語教育の中核となる機関に対して、以下の通り日本語教育専門家、ジュニア専門家などを派遣しました。また、2009年度に派遣する日本語教育専門家、ジュニア専門家などに対して、業務に必要な専門知識・技能に関する派遣前研修を実施しました。

○ 日本語教育専門家：38カ国、70件
○ ジュニア専門家：16カ国、28件
○ JFボランティア（海外日本語教育指導助手・日本語教育シニア客員教授）：7カ国、7件
○ 日本語教育専門家派遣前研修：1カ国、1件

❻ 21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS）受託事業

JENESYSプログラムの一環として受託し、大学で日本語教育を専攻した日本の学生などを、以下のとおり東アジア諸国に派遣しました。

○ 若手日本語教師派遣：12カ国、48名

❼ 日本語教育機関支援・日本語教育プロジェクト支援など

海外において日本語教育の中核となる機関に対して、以下のとおり各種助成を実施しました。また海外における日本語教育を支援する日本語教育学会他に対して助成を行いました。

○ 海外日本語講座助成（専任講師給与）：3カ国、6件
○ 海外日本語講座助成（現地講師謝金）：21カ国、24件
○ 海外日本語弁論大会助成：68カ国、119件
○ 海外日本語教育ネットワーク形成助成：23カ国、30件
○ 海外日本語教育学会助成：1件

2――日本語能力試験

2008年12月に海外50の国・地域（台湾除く）において日本語能力試験を実施し、受験者数は390,624人でした。

試験内容改定を検討するため、外部専門家による「日本語能力試験 改善に関する検討会」を運営し、改定新試験の試行試験を行うほか、試験の年複数回化に対応するため、「日本語試験センター」を設置し、実施体制の整備と強化を図りました。

また、『平成18年度日本語能力試験 分析評価報告書』の出版や、年少者向けインターネット日本語テスト「すしテスト」も引き続き運営しました。

3――日本語国際センターにおける研修事業

❶ 海外日本語教師研修・指導的日本語教師の養成など

日本語国際センターにおいて、海外の日本語教師を招へいし、以下の教師研修を実施しました。また、研修生と地域住民の交流など、地域のニーズに配慮した事業を併せて実施しました。

○ 海外日本語教師長期研修：22カ国、38名
○ 海外日本語教師短期研修：31カ国、100名
○ 韓国高校日本語教師研修：1カ国、55名
○ 中国日本語教師研修：1カ国、60名
○ インドネシア中等日本語教師研修：1カ国、20名
○ 米国・カナダ・英国初中等日本語教師研修：2カ国、7名
○ 日本語教育指導者養成プログラム（修士課程［新規］）：5カ国、6名
○ 日本語教育指導者養成プログラム（修士課程［継続］）：6カ国、8名
○ 日本言語文化プログラム（博士課程［新規］）：1カ国、1名
○ 日本言語文化プログラム（博士課程［継続］）：4カ国、4名
○ 海外日本語教師上級研修：5カ国、6名

上記研修に加えて、JET参加者を対象とした日本語教

授法の研修を実施しました。
全国JET教授法研修：11カ国、27名
② 21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)受託事業
○ 東アジア若手日本語教師特別招へい研修：
9カ国、40名
○ 南アジア若手日本語教師特別招へい研修：
5カ国、23名

4──日本語教材開発・制作支援

❶ 日本語教材自主制作・普及

● 2008年度も、以下のように日本語教材の自主制作と普及を図りました。
○『エリンが挑戦！にほんごできます。』（映像教材）
NHK、NHKワールドなどで再放送。ベトナム(ハノイ、ホーチミン)、ラオス、米国、インドネシアの4カ国のテレビ局で放送(現地語の字幕・吹替版)。
○『国際交流基金 日本語教授法シリーズ』（書籍）
全14巻のうち、第2巻『音声を教える』、第14巻『教材開発』の計2巻を出版。
○「みんなの教材サイト」（ウェブサイト）
素材検索機能とコミュニティ機能の拡充、教材用素材を追加し10月にリニューアルオープン。アクセス件数は429万件に。
○「日本語でケアナビ」（ウェブサイト・書籍）
ウェブサイトでは英語版に加えてインドネシア語版を公開。英語版は持ち運びに便利な新書版サイズの本として出版。
○『日本語ドキドキ体験交流活動集』（書籍）
地域オリエンテーリングや学校訪問など、教室外の体験の中で日本語を学ぶための教科書を出版。

『日本語ドキドキ体験交流活動集』

●「JF日本語教育スタンダード」
韓国とドイツの国際交流基金事務所講座および日本語国際センター教師研修における運用と検証を経て、試行版を発表。

❷ 日本語教材制作支援

海外において日本語教育の教材、副教材、辞書などを出版する事業に助成しました(6カ国、8件)。

❸ 日本語教材寄贈

海外の日本語教育機関に対し、現地では入手しにくい日本語教材を寄贈しました(103カ国、996件)。

❹ 日本語国際センター図書館

日本語教育専門図書館として、図書・視聴覚資料43,562点、雑誌・紀要559誌を所蔵し、情報・資料の提供を行いました。

5──関西国際センターにおける研修事業

❶ 専門日本語研修・日本語学習者訪日研修など

国際交流基金関西国際センター（大阪府田尻町)において、海外における日本語学習者支援の観点から、国際交流基金以外の機関では十分に教育を行うことが難しい専門性の高い日本語研修、日本語学習奨励研修事業などを以下のとおり実施しました。また、研修生と地域住民の交流など、地域のニーズに配慮した事業を併せて実施しました。
○ 専門日本語研修(外交官)：25カ国、25名
○ 専門日本語研修(公務員)：5カ国、5名
○ 専門日本語研修(研究者・大学院生)：
19カ国、34名
○ 日本語学習者訪日研修(大学生)：31カ国、53名
○ 日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)：
50カ国、54名
○ 日本語学習者訪日研修(高校生)：
18カ国・地域、32名
○ 日本語学習者訪日研修(李秀賢氏記念韓国青少年招へい事業)：1カ国、19名
○ アジア・ユース・フェローシップ高等教育奨学金訪日研修：11カ国、18名
○ 大阪府クィーンズランド州日本語教師研修：
1カ国、5名

上記研修に加えて、JET参加者を対象とした日本語の研修を実施しました。
JET青年日本語研修 ：9カ国、56名
大阪府JET来日時研修：7カ国、48名

❷ 21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)受託事業

○ 東アジア日本語移動講座：1カ国、40名
○ 東アジア日本語履修大学生(春季)：4カ国、20名
○ 東アジア日本語履修大学生(夏季)：7カ国、30名
○ 東アジア日本語履修大学生(秋季)：2カ国、10名
○ 南アジア日本語履修大学生：6カ国、39名

❸ 受託事業として、以下の研修を実施しました。

○ タイ国日本語教師会短期訪日研修：1カ国、18名
○ ナポリ大学「オリエンターレ」日本語研修：
1カ国、26名
○ ニュージーランド日本語教師日本語研修：
1カ国、4名
○ 慶尚南道日本語教員国外研修：1カ国、20名
○ インドネシア人介護福祉士候補者日本語研修：
1カ国、56名
○ インドネシア大学生日本語研修：1カ国、2名

❹ 関西国際センター図書館

日本の文化･社会を広く紹介する資料を中心に、図書･視聴覚資料45,836点、雑誌282誌を所蔵し、情報・資料の提供を行いました。